

〔社会貢献〕

企業の社会貢献への取り組みに関する調査

《評価の視点》

「社会の繁栄なくして、企業の繁栄はない」と言われております。CSR時代の社会貢献は、自社の強みを活かし、企業価値の向上を目指して「戦略的に」行われることが期待されます。社会的課題の把握、目標の設定、実施と評価というサイクルを、市民活動団体などの第三者の参画を得ながら実施することで、効果的な社会貢献を実現し、企業イメージを向上させて競争力を高めることができます。

本調査は、第一に「社会貢献」(取り組み体制、市民活動団体への支援・協力、市民活動団体との協働、社員のボランティア活動支援など)、第二に「地域との共生」(地域や海外拠点での活動)、第三に市民社会貢献に関する活動の目標設定・評価・改善について伺います。

評価の視点としては、事業戦略と社会貢献活動との関連性、協働による社会貢献活動を行うための市民活動団体などパートナーの選定、市民活動団体とのコミュニケーションの方法や協働の内容、海外を含む地域社会への配慮、目標設定・評価・改善の全てのプロセスに第三者の視点を取り入れる姿勢が重要であると考えます。

質問の構成

社会貢献活動に関して

- 【社会貢献の取り組み体制】【社会貢献支出】【企業財団や公益信託、助成制度および自主事業】
- 【現物寄付】【サービスの提供を通じた支援】
- 【本来業務の仕組みを活かした社会貢献活動】【自主プログラム】【NPOとの協働】
- 【社員のボランティア活動や市民活動への参加促進】

地域との共生に関して

- 【地域との共生に関する取り組み体制】【地域との共生に関する具体策】
- 【海外拠点における取り組み体制】【海外拠点における社会貢献活動の内容】

改善の努力など

- 【目標の設定・評価・改善】【その他】

～ 関連資料のお願い ～

「社会貢献活動報告書」など本調査に関連する資料がありましたら、評価の際の参考といたしますのでご送付ください。

～ ご回答にあたってのお願い ～

御社におけるご方針や取り組みが本調査の選択肢に当てはまらない場合、最も近い選択肢を選び、必要に応じて自由記述欄にご記入いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

【お問合せ先】 特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター (担当：杉田、田口、田島)

E-mail : sri-info@public.or.jp 電話 : 03-5540-6256 (10時～16時)

御社「社会貢献」ご回答担当者名 記入欄

(後ほどお問合せさせて頂く場合がございますため、以下にご記入ください)

御社名		ご担当部署名	
ご担当者名	電話番号	ファクシミリ	E-mail

第 6 回

問 1 ご回答の前提としての情報把握の範囲についてお伺いします。(1 ~ 8 の中から 1 つに)

1) 連結会社がある場合

() 持株会社で、ご回答の前提が傘下の一つの事業会社の取り組みとなる場合には 5 または 6 を選択してください。

1. グループ全体 (海外を含む)
2. グループ全体 (ただし国内会社のみ)
3. グループの主要な会社 (海外を含む)
4. グループの主要な会社 (ただし国内会社のみ)
5. 御社単体 (海外を含む)
6. 御社単体 (ただし国内のみ)

2) 連結会社がない場合

7. 御社単体 (海外を含む)
8. 御社単体 (ただし国内のみ)

社会貢献活動に関して

【社会貢献の取り組み体制】

問 2 社会貢献活動 (市民活動・ボランティア活動に対する支援、学術・文化・芸術・スポーツの振興に関する支援など) または「地域との共生、地域貢献」に関する基本的方針 (考え方や重点領域、展開方法など) を明文化していますか。(1 つに)

1. 文言を文書化し、社外にも公表している (企業財団などの設立趣意書を含む)
2. 文言を文書化しているが、社外には公表していない
3. 特別にはない

() ここで「市民活動」とは、「市民が中心となって、社会的な課題解決や公益的な活動を自発的に行う非営利の活動」であり、福祉・医療・保健、社会教育、まちづくり、環境保全、災害救援、地域安全、人権・平和・在日外国人支援、国際交流・海外協力・援助、男女共同参画・女性の権利擁護、子どもの健全育成、NPO への支援などを指します。「市民活動」を行う団体としては、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人 (NPO 法人) のみならず、法人格を持たない任意団体や、同種の社会福祉法人や公益法人を含むものとします。

「ボランティア活動」とは、社員を含む市民 (個人) が、市民活動に自発的に参加する活動を指します。

「学術・文化・芸術・スポーツ振興」とは、市民活動団体への支援に加えて、いわゆるメセナ活動や奨学金支給、大学や研究所への支援を含むものとします。

「基本的方針」とは、原則として、全体の企業理念とは別に、とくに「社会貢献」または「地域との共生、地域貢献」に関して策定された、活動展開の重点領域、展開方法などの指針を指します。

「社外への公表」とは、会社案内、ホームページ、広報誌、CSR 報告書、新聞・雑誌への掲載など、社外の人々が容易に入手できるような形態で情報が公開されていることを意味します。

問 2 - 1 社会貢献に関する基本的な方針をご記入ください。

(資料などがありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

問 2 - 2 社会貢献活動の重点分野は以下のいずれですか。(該当するものすべてに)

1. 社会福祉
2. 健康・医学
3. スポーツ

第6回

4. 学術・研究
5. 教育・社会教育
6. 文化・芸術
7. 環境
8. 史跡・伝統文化保全
9. 地域社会の活動
10. 国際交流・協力
11. 災害被災地支援
12. 防災まちづくり支援
13. 人権
14. NPOの基盤形成
15. その他(具体的に)()

問2-3 御社の事業展開と社会貢献活動の方針との関連(社会貢献活動において御社のリソースをどのように活用しているか、社会貢献の重点領域と御社の事業領域や企業風土との親和性をどのようにとらえているかなど)について、お考えをお書きください。

問3 社会貢献を担当(統括)する組織(担当者・部署)がありますか。(1つに)

1. ある
2. 必要に応じ、その都度担当部署、担当者を決めている
3. ない

問4 社会貢献に関する年間計画を定めていますか。(1つに)

1. 年間計画がある
2. 年間計画はない

問5 社会貢献に関する活動内容や実績をCSR報告書や年報・年次報告書などに記載していますか。(1つに)

1. 記載している
2. 記載していない

【社会貢献支出】

問6 前年度に御社が社会貢献のために支出した金額(政治献金は含めない)は、過去3年間の平均経常利益(相当額)の何パーセントにあたりますか。(1つに)

() 支出金額、経常利益ともに連結ではなく単独決算とします。

財団、公益信託などへの拠出金額も含めてお伺いします。

該当する3年間のうち、1年のみ赤字だった場合は2年間の平均経常利益に対する割合でお答えください。

1. 過去3年間の平均経常利益の3%以上を社会貢献に支出している
2. 過去3年間の平均経常利益の2%以上3%未満を社会貢献に支出している
3. 過去3年間の平均経常利益の1%以上2%未満を社会貢献に支出している
4. 過去3年間の平均経常利益の1%未満を社会貢献に支出している
5. 複数年度赤字だったため算出できない
6. 把握していない
7. 援助実績がない

第6回

問6 - 1 前年度に行った代表的な寄付の事例を具体的にご記入ください。

問7 職場での募金活動を実施されていますか。(1つに)

1. 有志が毎月の給与から拠出するなど、会員制の募金活動の仕組みがある
2. 毎月給与から拠出する仕組みはないが、毎年社員の募金を集めて市民活動団体などに寄付を行っている
3. 災害などの緊急時に、単発的に行ったことがある
4. 行ったことはない **問8へ**

問7 - 1 職場での募金活動を実施されている場合、概要をお書きください。

(資料などがありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

問8 マッチングギフト(社員が自発的に行う寄付に対して会社が上乘せして寄付をする制度)を実施されていますか。(1つに)

1. 制度があり、継続的に実施している
2. 災害などの緊急時に、単発的に実施している
3. 実施したことはない **問9へ**

問8 - 1 マッチングギフトを実施されている場合、概要をお書きください。

(資料などありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

【企業財団や公益信託、助成制度および自主事業】

問9 自社もしくは企業グループが中心となってつくった企業財団や公益信託がありますか。(該当するものすべてに)

1. 企業財団がある
2. 公益信託がある
3. 両方ともない **問10へ**

問9 - 1 財団、もしくは公益信託の名称をお書きください。

問10 財団や公益信託以外で、公募で行われる市民活動への助成制度をもっていますか。(1つに)

1. 制度がある

第6回

2. 制度がない **問11へ**

問10-1 助成制度の概要をお書きください。

(資料などありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

【現物寄付】

問11 過去3年間に、自社商品やコンピューターやオフィス家具のような資材(中古、デッドストックを含む)を、市民団体、難民、被災者などに無償で提供する支援をしたことがありますか。現物による支援の対象としては、市民団体以外にも、福祉施設、学校、地域作業所、災害被災者、緊急支援活動など幅広くお考えください。(1つに)

1. 提供したことがある
2. 提供していない **問12へ**

問11-1 概要をお書きください。

【サービスの提供を通じた支援】

問12 過去3年間に、サービス(コンピューター操作の無料講習、電化製品の点検、企業広報誌の広告枠の無償提供、ホームページの無償提供など)を市民団体、難民、被災者などに提供する支援をしたことがありますか。サービス提供の対象としては、市民団体以外にも、福祉施設、学校、地域作業所、災害被災者、緊急支援活動など幅広くお考えください。(1つに)

1. 支援したことがある、または現在している
2. 支援していない **問13へ**

問12-1 概要をお書きください。

【本来業務の仕組みを活かした社会貢献活動】

問13 過去3年間に、商品やサービスの販売と何らかの形で連動するといった、本来業務の仕組みを活かした寄付活動を実施されていますか。(1つに)

(例: クレジットカードユーザーが使用するたびにカード会社が手数料の一定割合を寄付に回す、飲料購入1件ごとに売り上げの一部が寄付される、金融機関で融資枠の一部を市民団体にあてる、「国際ボランティア貯金」のように利子の一部が寄付に回るなど)

1. 実施している
2. 実施していない **問14へ**

第6回

問13-1 概要をお書きください。

【自主プログラム】

問14 御社自らが提唱、主催、実施する社会貢献活動についてお伺いします。美術館などの設置、コンサートやフォーラムなどの開催、植林プログラムの実施、福祉的活動の実施、スポーツ教室の開催などの自主事業をしていますか。

1. 実施している
2. 特別には実施していない **問15へ**

問14-1 概要をお書きください。(資料などありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

【NPOとの協働】

問15 過去3年間に、市民活動団体と協働して社会貢献活動を行ったことはありますか。(1つに)

1. ある
2. ない **問17へ**

問15-1 市民活動団体との協働について、具体例をお書きください。

問16 市民活動団体との協働は、どのように進めていますか。(該当するものすべてに)

1. 協働相手の市民活動団体を選定するための基準を設けている
2. 市民活動団体の企画する事業の資金面や広報面で協力している
3. 市民活動団体の企画する事業の実施段階で社員が参画している
4. 企画の段階で市民活動団体と協議して事業内容を決めている
5. 協働した市民活動団体からフィードバックをもらい、次回に活かしている
6. いずれにもあてはまらない

【社員のボランティア活動や市民活動への参加促進】

問17 ボランティア休暇制度がありますか。(1つに)

1. 年に数日間のボランティア休暇がとれる制度があり、取得実績がある 過去3年間に()名
2. 制度はあるが、取得実績はない
3. ない

問18 ボランティア休職制度(ボランティアを行う目的で1ヶ月以上休職できる制度)についてお答えください。(該当するものすべてに)

1. ボランティア休職制度があり、取得実績がある 過去3年間に()名
2. 制度はあるが、取得実績はない

第6回

3. ボランティア休職について、期間、賃金、社会保険・勤続年数などや復職時の取扱いなどを規定化している
4. 青年海外協力隊以外のボランティア活動も対象としている
5. 制度がない

問19 上記以外に、社員のボランティア活動を具体的にどのように支援していますか。(該当するものすべてに)

1. ボランティア活動や市民活動に関する情報を社内報、専門情報紙、イントラネットなどで告知している
2. ボランティア体験の場を社員へ提供(例「ボランティアの日」の実施など)している
3. 社員にボランティア先の斡旋をしている
4. 社内にボランティア団体や社会貢献活動団体があり、その活動を支援している
5. ボランティア活動や市民活動に参加する社員を表彰する制度がある
6. 特に何もしていない

地域との共生に関して

【地域との共生に関する取り組み体制】

問20 御社には、国内に本社以外の事業所(支社・工場など)がありますか。(1つに)

1. ある
2. ない **問27へ**

問21 各事業所での地域貢献の取り組み体制についてお伺いします。(該当するものすべてに)

1. 各事業所には、地域貢献について外部からの問い合わせや要請に応じたり、情報を提供する部署がある
2. 各事業所では、独自に地域貢献活動を企画し、実施している
3. 各事業所では、地域との対話の機会を持っている
4. 各事業所では、地域貢献活動に関する地域での受け止められ方を調査し、本社に報告している
5. 事業所には地域貢献を担当する部署がないが、本社で対応している
6. 特に取り組み体制はない

【地域との共生に関する具体策】

問22 地域の人材育成のために取り組んでいることはありますか。(該当するものすべてに)

1. 教育機関の設立
2. 教育機関への援助
3. 学校などの教育現場に社員を講師として派遣
4. インターンの受入れ
5. 地元雇用の従業員や地元出身者などに対する奨学金制度
6. 特にない

問23 事業所周辺における公共的配慮のために取り組んでいることはありますか。(該当するものすべてに)

1. 街灯・点字ブロックなどの設置
2. 企業施設(本社ビル、工場、店舗など)の美観や緑化など、周辺環境への配慮
3. 事業所周辺の清掃活動
4. 特にない

第6回

問24 地域との交流を促進するために取り組んでいることはありますか。(該当するものすべてに)

1. 会社施設の開放
2. 事業所などの見学の実施
3. 地域住民が参加できる祭りやイベントの実施
4. 地域の文化・芸術活動への助成・協力
5. 地域の行事やイベントへの助成・協力
6. 地域情報誌の発行
7. 特にない

問25へ

問24-1 会社施設を開放されている場合、具体的にどのような施設ですか。(該当するものすべてに)

1. 会議室
2. ホール
3. ギャラリー
4. グラウンド
5. 体育館
6. 病院
7. その他()

問25 地域経済との調和を図るために取り組んでいることはありますか。(該当するものすべてに)

1. 経済団体や地元自治体が開催する研究会への参加・協力
2. 経済団体や地元自治体が開催するイベントへの参加・協力
3. 地域の都市計画・まちづくりへの参加・協力
4. 地域の中小企業に対する技術指導・支援
5. 地域雇用の積極的創出
6. 商品や資材の地元調達
7. 特にない

問26 上記以外に行っている、地域との共生、地域貢献に関連する活動がありましたら、具体的にご記入ください。

【海外拠点における取り組み体制】

問27 御社の事業拠点についてお伺いします。(1つに)

1. 国外にも生産拠点あるいは販売拠点をもっている
2. 国外にも事業拠点をもっているが、生産拠点も販売拠点もない **問32へ**
3. 事業拠点は国内のみである **問32へ**

問28 海外拠点における社会貢献活動の方針(考え方や重点領域、展開方法など)についてお伺いします。(1つに)

1. 海外に特化した方針を本社で作成している
2. 国内における方針を海外でも適用している
3. 拠点ごとに方針を定めるといふ方針を持っている
4. 方針はなく、拠点に任せている **問30へ**

問28-1 海外拠点における社会貢献活動の方針をご記入ください。

(資料などがありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

第6回

問29 方針には、地域の文化・社会への配慮を盛り込んでいますか。(1つに)

1. 盛り込んでいる
2. 拠点到任せている
3. 盛り込んでいない

問30 地域の文化・社会に配慮するために行っていることはありますか。(該当するものすべてに)

1. その国や地域の文化、環境、社会的状況を把握するための調査を行っている
2. 現地のNPO/NGOや専門家との協力体制をとっている
3. 現地の意見を聞く会を設けている
4. 拠点到任せている
5. 特に行っていない

【海外拠点における社会貢献活動の内容】

問31 御社の主な海外拠点において、どのような社会貢献活動を行っていますか。(該当するものすべてに)

1. 資金支援(寄付金、協賛金など)
2. 物品寄贈やサービスの提供
3. 社員ボランティア
4. 社外の活動への会社施設の提供など
5. 自主企画(奨学金支給・各種イベント実施など)
6. その他()
7. 特にない **問32へ**

問31-1 御社の主な海外拠点で支援の対象としているものはどれですか。(該当するものすべてに)

1. 奨学金の支給
2. 大学や研究機関への支援
3. スポーツや文化支援などのメセナ活動
4. 上記以外の非営利活動に対する支援(貧困撲滅、環境保全、医療・福祉活動、教育水準向上、女性の自立支援など)
5. その他()
6. 特にない

問31-2 御社の主な海外拠点における活動内容の代表例について、取り組み拠点名と取り組み内容を具体的にお書きください。

(資料などがありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です)

--

改善の努力など

【目標の設定・評価・改善】

問32 社会貢献活動について、一定期間における変化・改善をみるために、情報の収集や評価などを実施していますか。(該当するものすべてに)

第6回

1. 社会貢献の実施状況について、情報の収集を行っている
2. 社会貢献活動の実施結果について、内部評価を行っている
3. 社会貢献に関するデータを第三者に開示して評価を依頼している
4. 社会貢献に関し、外部の第三者との協議の場をもっている
5. 行っていない

問33 社会貢献活動について、一定期間における変化・改善をみるために、評価指標（基準・項目など）を設定していますか。（1つに ）

1. 設定している
2. 設定していない

問33-1 設定している場合、具体的な評価指標（基準・項目など）をお書きください。

（資料などがありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です）

問34 評価結果を活かし、次年度の目標をどのように設定していますか。（該当するものすべてに ）

1. 社会貢献の理念や方針に照らし合わせて設定している
2. 外部の社会貢献に関する動向を踏まえて設定している
3. 評価の結果から得られた改善策を活かして設定している
4. 第三者からの評価やコメントを取り入れて設定している
5. いずれにもあてはまらない

【その他】

問35 御社では、社会や地域の抱える様々な課題に応える事業をビジネスとして展開していますか。（1つに ）

1. 環境問題、少子化、若年層の失業、コミュニティの崩壊、高齢者や障害者の社会参加、差別の撤廃などに
 応えるビジネスを行っている
2. 特に行っていない

問35-1 社会の課題に応えるビジネスを行っている場合、主な具体的事例を3つまでご記入ください。

問36 その他、これまでの質問には含まれない、あるいはこれまでの質問Fでは十分に反映されない、御社における社会貢献、地域との共生、社会性に関するお考え、制度、取り組みなどがありましたら、ご記入ください。（資料などありましたら、ご記入に代えて、別途ご送付いただくか、ホームページアドレスをご記入いただいても結構です）



～ご多忙のところ長時間にわたり、ご協力ありがとうございました～

お手数ですが、社会貢献の取り組みに関する関連文書、報告書などありましたら、別途ご送付いただきたく、よろしくお願い申し上げます。